

# シリーズ／教科書で学ぶ「国土とインフラ」2022～23

## 第8回：中学「公民」教科書で学ぶ「社会資本と財政・経済」

国土学アナリスト もりた やすお  
森田 康夫



### 1. はじめに

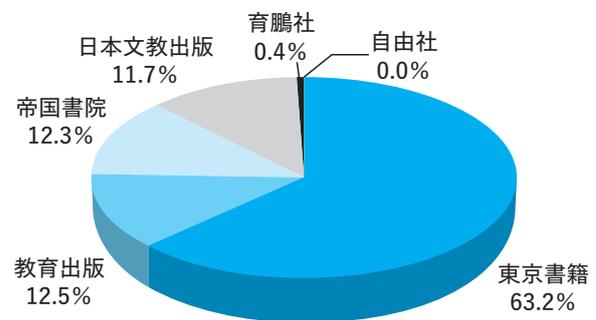
中学校の社会科（公民的分野）は、「現代社会の見方・考え方を働かせ（社会的事象を、政治、法、経済などに関わる多様な視点に着目して捉え、よりよい社会の構築に向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などに関連付け）、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することを目標としています。

本稿では、国土への働きかけに関連する以下の4項目（①社会資本の整備、②財政の役割、③景気変動と公共事業、④国債と経済成長）を取り上げ、2020（令和2）年3月に検定を通過した6社の教科書（東京書籍<sup>1)</sup>、教育出版<sup>2)</sup>、帝国書院<sup>3)</sup>、日本文教出版<sup>4)</sup>、育鵬社<sup>5)</sup>、自由社<sup>6)</sup>）を対象として、その記述内容について比較・整理しました（写真－1）。

なお、中学「公民」教科書の出版社別占有率は、東京書籍<sup>1)</sup>が63.2%、教育出版<sup>2)</sup>が12.5%、帝国書院<sup>3)</sup>が12.3%、日本文教出版<sup>4)</sup>が11.7%、育鵬社<sup>5)</sup>が0.4%、自由社<sup>6)</sup>が0.0%となっています（図－1）。



写真－1 中学「公民」教科書（令和4年度版）



出典：日本教育新聞2020年12月7日発行

図－1 中学「公民」教科書の出版社別占有率（令和3年度）

## 2. 「社会資本の整備」に関する記述

学習指導要領・同解説<sup>7)</sup>において、「社会資本」が多くの経済活動を円滑に進めるために必要な基礎的施設として、間接的に経済の発展に役立つことについて理解できるようにするとともに、我が国の社会資本の現状及び社会の変化を踏まえ、福祉の向上を図る上で生活に関連した社会資本の充実が必要であることを理解できるようにする」、「社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、消費者の保護など国や地方公共団体に任せられた方が効率的であったり、公正であったり、市場の働きだけに任せたままでは解決が難しかったりする問題について多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにする」と記述されているように、中学校の社会科（公民的分野）では、「社会資本の整備」について学習することになっています。

それぞれの教科書における記述内容は後出の表－1右段のとおりですが、説明のシナリオや分量などは出版社によって大きく異なるようです。

東京書籍<sup>1)</sup>は、「社会資本の整備」について事項立てすることなく、「市場経済と政府」の説明文章のなかで、「政府は、市場経済の中で、多くの重要な役割を担っています。例えば、道路や公園、水道などの社会資本（インフラ）の整備や、学校教育や社会保障などの公共サービスの提供です。こうした役割は、利潤が目的ではなく、民間企業だけが担うのは困難なため、政府が税金を使って行っています」と説明するのみです。地域の持続可能な発展（人口減少への対応）を説明する別の単元で、「高度経済成長の時期に造られた道路や水道などの社会資本は古くなっており、造り直しが必要ですが、財政の衰退で費用的に難しくなっています。こうした課題への対応策としてコンパクトシティという考え方が提唱されています。これは、都市の中心にある市街地や、鉄道などの駅がある地域に、住宅地や病院、図書館などの社会資本を集め、効率的に利用する考え方です」

という記述はありますが、生徒たちがこれらに関連付けて理解することは難しいと考えられます。

教育出版<sup>2)</sup>は、「暮らしやすいまちづくりへ（社会資本と地域の助け合い）」という見開きページを設け、その冒頭で「社会資本のもつ意義」を、「私たちの毎日の生活は、個人で消費する財だけではなく、人々が共同で利用する公共施設（社会資本）によって支えられています。どちらもバランスよく利用できることが、豊かさやゆとりのある生活にとって大切です。道路、橋、空港などの交通網や、上下水道、図書館などの施設といった社会資本は、国や地方自治体による公共事業として整備されます。また、経済を支えるための工場用地や港湾の整備、大規模自然災害に備えた堤防などの整備も重要です。今後も進む少子高齢社会においては、社会資本の維持と質の改善は大きな課題です。高度経済成長期に整備された社会資本は徐々に老朽化していて、防災や減災にも配慮した改修には大きな費用がかかります。また、高齢者や障がいのある人のために、交通機関における「バリアフリー」設備の充実や、わかりやすい標識の工夫、初めから誰もが利用しやすい設計にすること（ユニバーサルデザイン）も重要です」と丁寧に説明しています。

帝国書院<sup>3)</sup>は、社会資本の役割や過去の経緯、現在の課題について、「道路や橋、上下水道などの社会資本は、私たちが生活するうえでも、企業が生産を行ううえでも不可欠です。日本は、高度経済成長期に新幹線や高速道路などの社会資本の整備を集中的に進めてきました。しかし、建設から50年以上が経過し、公共施設を含め社会資本の老朽化が進んでいます。今後、古くなった社会資本をつくり替えるだけで、年間5兆円規模の財源が必要という試算もあります。これは、国や地方公共団体にとって大きな財政負担になります。人口減少も進むなかで、今ある社会資本をどのように維持・管理していくかが問われています」と説明しています。その上で、これからの社会資本の在り方として、①情報通信技術（ICT）やドローンを使ったインフラ点検・老朽化対策の効率化、



図-2 教科書の記載例/社会資本の役割と環境への取り組み (帝国書院)<sup>3)</sup>

②公共施設を中心市街地に集約する「コンパクトシティ」の推進, ③公立の体育館や図書館, 浄水場などの施設の運営の民営化を例示しています。とりわけ, 写真「橋を点検するドローン (鳥取県境港市, 2018年)」を用いた解説 (高さ40mを超える橋に危険な箇所がないかを点検しました。橋やトンネルについては, 5年ごとの目視による点検が義務づけられており, 目視による点検が難しい橋やトンネルについて, ドローンを使った点検が試みられています) には, インフラの老朽化対策に対する認識の高さを感じます (図-2)。

日本文教出版<sup>4)</sup>は, 東京書籍と同様に, 「社会資本の整備」について事項立てすることなく, 「財政の役割」の説明文章のなかで, 「財政の第一の役割は, 社会を支える基本的なしくみを整えることです。例えば, 私たちは高速道路などを別にして, 一般の道路は無料で通ることができますが, このような道路は利益が出ないため, 私企業は作ろうとしないでしょう。そこで, 私企業では提供できないような, 道路や上下水道などの社会資本の建設をする公共事業や, 警察, 消防, 教育などの公共サービスの提供は, 政府が行っています」と説明するのみです。

育鵬社<sup>5)</sup>は, 政府や社会資本の役割について, 「政府などがさまざまなサービスとともに, 公共財である道路や信号機, 学校や図書館, 公園や病院などを整備・充実させることによって, 私たちの生活は豊かになります。このような公共財を一般に社会資本と呼び, サービスのことを公共サー

ビスといいます。(中略) 社会の基盤づくりのための活動を行うのも, 政府などの重要な仕事の一つです。(中略) こうして私企業だけでは十分に供給できないものを政府などが供給し, また地域間の格差をなくしているのです」と説明した上で, 我が国のインフラ整備の経緯・効果と現在の課題について, 「日本は高度経済成長期以降, 新幹線や高速道路, 橋や堤防や水道管, 港や空港といった社会的な基盤となる施設 (インフラストラクチャー) を整備し, それをもとに世界有数の経済大国になりました。しかし, 当時のコンクリート構造物, 港や堤防, 水道管などの多くは, 整備・建設後すでに約50年を経過し, 近年, 老朽化にどのように対応していくかが問題になっています。私たちが今後も安定した生活をしていくために, 国や地方公共団体が老朽化などで損壊のおそれのある道路や橋などインフラを入念に点検し, 維持管理や更新を確実に実施していくことが求められています」と, 図表を活用しながら的確に解説しています。さらに, [コラム] を設けて, 2011 (平成23) 年に起こった東日本大震災を受けて, 大規模な災害による被害の拡大を防ぐため, 広く社会資本整備を進めることを盛り込んだ「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定された旨を紹介しているのも特徴です (図-3)。



図-3 教科書の記載例/政府の仕事 (育鵬社)<sup>5)</sup>

自由社<sup>6)</sup>は, 見開き2ページを使って, 社会資本の役割から, 種類, 費用, 今後の在り方まで, 詳しく説明しています。なお, 「みなさんの住む地域には, 古くからある道路や橋, ため池や用

水、堤防などがありますか。そのそばにその完成を祝ったり、建設を指導した人を讃えた石碑がありませんか。昔から人々は、生活と生産のために必要な大規模な工事を、地域の共同体で協力して行ってきました。そうしてつくられ、社会が共同で利用する施設・設備・財産を総合して社会資本（インフラストラクチャー）といいます。今日の社会資本には、上下水道、ごみ処理場のように国民の日々の生活に欠かせないもの、港湾施設、工業用水など産業基盤として生産活動に欠かせないもの、さらには道路、鉄道、空港、電気の供給、電話やインターネットなどの通信の施設・設備な

ど、国民生活にも生産活動にもともに欠かせないものがあります」という冒頭のくだりは、柳田国男監修の小学6年生用社会科教科書<sup>8)</sup>(本誌2022年9月号参照)を彷彿させます。

以上、最新の(令和2年3月24日検定済)教科書における「社会資本の整備」に関する記述をレビューしてきましたが、10年前の教科書(平成23年3月30日検定済)<sup>9)</sup>と比較すると、多くの教科書が社会資本(インフラ)に関する記述内容を充実させていることがわかります(表-1)。が、残念なことに、事項立てして社会資本を詳しく説明している教科書4社(教育出版、帝国書

表-1 社会資本の整備に関する記述

教科書名	平成23年3月30日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述	令和2年3月24日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述
東京書籍	<p><b>【市場と政府】</b> もし政府が存在せず、人々の必要とするものやサービスがすべて民間企業によって供給されるとしたら、どのようなことになるでしょうか。</p> <p>学校はすべて私立になりますから、学費が高くなるなどして教育を受けられない人が出てくるでしょう。通学したり買い物に行ったりするための道路も、まったく建設されないが、建設されても、民間の道路会社に通行料を払わなければならなくなります。この通行料は輸送される商品の価格に反映されますから、わたしたちはその分、高い商品を買わされることになります。有料の遊園地やレジャーランドはつくられるでしょうが、子どもたちの遊ぶ無料の公園はまちから姿を消すことになるでしょう。さらに、公的な社会保障がないために、高齢者や、病気、けがで働くことのできない人たちは、生活していくことが困難になります。</p> <p>市場経済においては、人々は市場での売買をとおして必要なものやサービスを手に入れ、価格の変化によって生産資源の効率的な利用が図られます。しかし、市場の売買だけでは、人々の豊かなくらしは成り立ちません。市場では供給されにくい公共施設(社会資本)をつくったり、医療や教育などの公共サービスを提供したり、あるいは社会保障のための支出を行ったりして、国民のくらしをよくするのは、政府の重要な役割です。</p>	<p><b>【市場経済と政府】</b> 政府は、市場経済の中で、多くの重要な役割を担っています。例えば、道路や公園、水道などの社会資本(インフラ)の整備や、学校教育や社会保障などの公共サービスの提供です。こうした役割は、利潤が目的ではなく、民間企業だけが担うのは困難なため、政府が税金を使って行っています。(後略)</p> <p><b>【地域の持続可能な発展】</b> 日本が直面している大きな課題は、これから予想される急速な人口減少です。人口の減少は、日本各地の地域経済や、財政を衰退させます。将来的に地方公共団体が消滅する可能性も指摘されており、日本の地域の持続可能性が危機をむかえています。高度経済成長の時期に造られた道路や水道などの社会資本は古くなっており、造り直しが必要ですが、財政の衰退で費用的に難しくなっています。こうした課題への対応策としてコンパクトシティという考え方が提唱されています。これは、都市の中心にある市街地や、鉄道などの駅がある地域に、住宅地や病院、図書館などの社会資本を集め、効率的に利用する考え方です。人口密度が高まり、人々の交流も盛んになることで、地域経済が活性化し、都市の活力が維持できます。また、自動車の利用が減り、排気ガスなどの汚染物質が減るという利点もあります。また、人口減少の社会では、一人あたりの労働生産性を上げることも重要です。</p>
教育出版	<p><b>【社会資本とは】</b> わたしたちの生活や産業を支える基盤となり、だれもが共同で利用できる公共施設のことを社会資本、サービスのことを公共サービスといいます。これらは、民間の企業によって利益を得る目的で供給されるのではなく、国や地方公共団体による公共事業として、私たちの生活を向上させるために、公平に供給される必要があります。</p> <p><b>【社会資本の充実のために】</b> 戦後の日本では、大規模な工業用地や港湾をはじめ、産業に関連する社会資本が優先的に整備されてきました。その結果、工業生産を中心に経済が大きく成長した一方で、生活に関連する社会資本の整備は後まわしにされてきた面があります。今後は、福祉施設や病院などの社会資本を含めた、生活環境全体の整備と充実が必要です。</p> <p>その際、年齢や、障がいがあるかないかにかかわらず、みな同じように社会の一員として自立した生活が送れるようにすること(ノーマライゼーション)が大切です。例えば、階段に車いす用のスロープを付けたり、歩道から段差をなくしたりするなど、現在ある物理的・心理的な「壁」を取り除くこと(バリアフリー)や、初めからだれもが利用しやすい設計にすること(ユニバーサルデザイン)は、すべての人にとって、暮らしやすいまちづくりにつながって</p>	<p><b>【社会資本のもつ意義】</b> 私たちの毎日の生活は、個人で消費する財だけでなく、人々が共同で利用する公共施設(社会資本)によって支えられています。どちらもバランスよく利用できることが、豊かさやゆとりのある生活にとって大切です。道路、橋、空港などの交通網や、上下水道、図書館などの施設といった社会資本は、国や地方自治体による公共事業として整備されます。また、経済を支えるための工場用地や港湾の整備、大規模自然災害に備えた堤防などの整備も重要です。</p> <p>今後も進む少子高齢社会においては、社会資本の維持と質の改善は大きな課題です。高度経済成長期に整備された社会資本は徐々に老朽化していて、防災や減災にも配慮した改修には大きな費用がかかります。また、高齢者や障がいのある人のために、交通機関における「バリアフリー」設備の充実や、わかりやすい標識の工夫、初めから誰もが利用しやすい設計にすること(ユニバーサルデザイン)も重要です。(後略)</p> <p><b>【写真】</b> 熊本市内を走る路面電車 / <b>【写真】</b> 段差がほとんどない乗降口(熊本市内を走る路面電車では、路面と車両の乗降口との段差がほとんどなく、車いすの利用者や高齢者はもちろん、誰もが乗り降りしやすい車両が導入されています。また、電車が通る道路部分を</p>

表－1（続き）

教科書名	平成 23 年 3 月 30 日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述	令和 2 年 3 月 24 日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述
教育出版	<p>いきます。</p> <p>[写真] 熊本市内を走る路面電車、[写真] 段差がほとんどない乗降口／[図] 社会資本の整備に使われている予算の推移／[図] 主要国の社会資本と公共サービスの整備率（下水道普及率、道路舗装率、一人当たりの公園面積、人口 10 万人当たりの図書館数）</p>	<p>緑化する。「緑のじゅうたん」事業にも、長年取り組んでいます。人と環境に優しい乗り物として、多くの人々に親しまれています。／[図] 駅や空港、バスターミナルなどでのバリアフリー化の推移</p>
帝国書院	<p><b>【社会資本の整備】</b> 私たちの生活は、道路や下水道、公園、文化会館などの社会資本によって支えられています。こうした社会資本の整備は公共事業とよばれ、国や地方公共団体の歳出、そして財政投融资計画のお金でまかなわれています。高度経済成長期には、道路が社会資本整備の約 4 割をしめていました。しかし、現在ではその比率は低下し、下水道環境衛生などの比率が高くなっています。（中略）</p> <p><b>【これからの社会資本のあり方】</b> このように、時代の変化とともに、求められる社会資本と公共事業は変化していきます。これからは、持続可能な社会を築くために、地球温暖化対策などの環境対策にも力を注ぐことが重要です。また、広い地域を結び航空路の拠点となる機能をもつ国際空港や港湾の整備など、グローバル化のなかで日本の国際競争力を維持するための公共投資など、21 世紀にふさわしい公共事業を行う必要があります。</p> <p>社会資本は、税金などの国民のお金を使って整備するものですが、どのような社会資本が必要なのか、私たちもよく考える必要があります。</p> <p>[コラム] 拡大する羽田空港／[図] 社会資本整備の割合／[コラム] 環境型社会資本、都市の取り組み（神奈川県横浜市）</p>	<p><b>【日本の社会資本】</b> 道路や橋、上下水道などの社会資本は、私たちが生活するうえで、企業が生産を行ううえでも不可欠です。日本は、高度経済成長期に新幹線や高速道路などの社会資本の整備を集中的に進めてきました。しかし、建設から 50 年以上が経過し、公共施設を含め社会資本の老朽化が進んでいます。今後、古くなった社会資本をつくり替えるだけで、年間 5 兆円規模の財源が必要という試算もあります。これは、国や地方公共団体にとって大きな財政負担になります。人口減少も進むなかで、今ある社会資本をどのように維持・管理していくかが問われています。</p> <p><b>【これからの社会資本の在り方】</b> こうしたなか、社会資本を効率的に維持・管理するための動きも見られています。例えば、情報通信技術（ICT）やドローンを使って人間の目の届きにくい箇所を点検したり、過去のデータを分析して破損しそうな設備や箇所を事前に割り出したりする試みが行われています。社会資本が壊れる前に補修することで、費用を抑え、長持ちさせることができるようになります。また、公共施設を中心市街地に集約する「コンパクトシティ」も推進されています。</p> <p>運営面での見直しも進められています。これまで多くの公共施設は地方公共団体がみずから運営してきました。しかし、近年では民間経営のノウハウを生かして効率化を図るため、公立の体育館や図書館、浄水場などの施設の運営を民間に任せる動きが出ています。</p> <p>時代の変化に応じて、求められる社会資本は変化していきます。今日では、階段のある駅や歩道橋などのバリアフリー化を進めて少子高齢化に対応していくことや、国際空港や港湾の整備を進めてグローバル化のなかで日本の国際競争力を維持していくことなども、重要になってきています。</p> <p>[写真] 老朽化した水道管の交換工事の様子（さびなどの原因による水道管の破裂が日本各地で起こっています。)/ [写真] 橋を点検するドローン（鳥取県境港市、2018 年）高さ 40 m を超える橋に危険な箇所がないかを点検しました。橋やトンネルについては、5 年ごとの目視による点検が義務づけられており、目視による点検が難しい橋やトンネルについて、ドローンを使った点検が試みられています。／[写真] 改装された仙台空港の到着ロビー（宮城県仙台市、2017 年）仙台空港は、2016 年に所有権は国に残しつつ、民間に運営を任せられたとらわれました。高速バス路線網の整備などアクセスの改善や、携帯電話の無料充電スポットの拡充など施設サービスの充実が図られました。格安航空会社（LCC）の就航もあり、翌年度の利用者数は過去最高を更新しました。</p>
日本文教出版	<p><b>【社会資本の整備】</b> 多くの人びとが社会的に共同で利用する施設を、社会資本といいます。社会資本の整備は、個人や企業努力だけでは達成しにくいために、これまでは国や地方公共団体が公共事業として整備してきました。社会資本には、高速道路、港湾や工業用水など、産業活動の基盤となるものがあります。また、上下水道、街路や公園や緑地、学校・図書館・体育館、病院や老人ホームなど、衛生、環境、教育・文化、社会福祉などの生活基盤となる施設もあります。</p> <p><b>【私たちが生かす社会資本】</b> 現在、産業基盤は充実し、生活基盤の施設もかなり整ってきました。これらの施設をじょうずに活用していくためには、コミュニティやボランティア、NPO（非営利組織）など、地域社会の支援組織が欠かせません。今後、社会資本の整備には、既存設備の活用を含めて、人びとの生活の質を向上させることを重要な目標にして、地域社会の支援組織と協力することが不可欠です。特に、都市の景観や環境、防災、高齢者福祉、子育て、男女共同参画社会などの分野での協力が必要になってきています。</p> <p>[図] 教育の整備／[図] 社会資本の整備と NPO の役割／[写真] 公共事業の見直しを報じる新聞（2009 年）公共事業のあり方や必要をめぐって、費用と効果の面で議論がさかんです。</p>	<p><b>【財政の役割】</b>（前略）財政の第一の役割は、社会を支える基本的なしくみを整えることです。例えば、私たちは高速道路などを別にして、一般の道路は無料で通ることができますが、このような道路は利益が出ないため、私企業は作ろうとしないでしょう。そこで、私企業では提供できないような、道路や上下水道などの社会資本の建設をする公共事業や、警察、消防、教育などの公共サービスの提供は、政府が行っています。（後略）</p>

表-1 (続き)

教科書名	平成 23 年 3 月 30 日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述	令和 2 年 3 月 24 日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述
清水書院	<p><b>【これからの社会と社会資本】</b> ←※本文掲載の重要語句「社会資本」を解説する文章より</p> <p>社会資本とは、道路・上下水道・学校など生活や産業の基盤となる公共的な施設のことである。</p> <p>高齢者や障がい者など、すべての人が利用しやすい交通手段の整備やバリアフリー化、地震や洪水などによる災害を未然にふせぐ街づくりなど、地域の特性や実情を考慮しながら、人びとが安心してくらするように、生活者の視点に立って社会資本を充実させていくことが求められている。</p>	<p>(発行されていない)</p>
育鵬社	<p><b>【社会資本と公共サービス】</b> 市場経済は、市場のはたらきによって成り立っています。しかし、それだけで望ましい結果が達成できるわけではありません。市場のはたらきには限界があり、市場で購入できる財やサービス(私的財)の消費だけから、生活の豊かさが得られるわけではありません。</p> <p>それをおこなうのは政府の役割です。公共財である学校や図書館、公園や病院などを充実させることによって、私たちの生活は真に豊かなものとなります。このような施設を一般に社会資本とよびます。社会の基盤づくりのための活動を行うのも、政府の重要な仕事のひとつです。</p> <p><b>【写真】</b> 暮らしの中にある社会資本(日本では、産業道路や港湾・空港の整備など、産業基盤のための社会資本の整備はかなり行われてきました。より高度な産業基盤のために、今後は科学技術の研究・開発や教育の充実が重要です。)</p>	<p><b>【暮らしを支える社会資本】</b> 政府などがさまざまなサービスとともに、公共財である道路や信号機、学校や図書館、公園や病院などを整備・充実させることによって、私たちの生活は豊かになります。このような公共財を一般に社会資本と呼び、サービスのことを公共サービスといいます。</p> <p>国は国土の保全や開発、社会保障、教育や文化の振興、国防など、日本全体にかかわる活動を行い、地方公共団体は福祉や土木建設、公立学校の運営、ごみの収集や消防などの活動を行います。</p> <p>社会の基盤づくりのための活動を行うのも、政府などの重要な仕事のひとつです。その際、だれもが豊かに安心して暮らせる社会をめざして、バリアフリーやユニバーサルデザインなどを取り入れていくことが必要です。こうして私企業だけでは十分に供給できないものを政府などが供給し、また地域間の格差をなくしているのです。</p> <p><b>【インフラの整備】</b> 日本は高度経済成長期以降、新幹線や高速道路、橋や堤防や水道管、港や空港といった社会的な基盤となる施設(インフラストラクチャー)を整備し、それをもとに世界有数の経済大国になりました。</p> <p>しかし、当時のコンクリート構造物、港や堤防、水道管などの多くは、整備・建設後すでに約 50 年を経過し、近年、老朽化にどのように対応していくかが問題になっています。</p> <p>私たちが今後も安定した生活をしていくために、国や地方公共団体が老朽化などで損壊のおそれのある道路や橋などインフラを入念に点検し、維持管理や更新を確実に実施していくことが求められています。</p> <p><b>【写真】</b> 暮らしの中にある社会資本 / <b>【写真】</b> 京都市が景観向上のため進める電柱の地中化計画(電柱・電線が目立つ現在の先斗町と、無電柱化事業が完了した後のイメージ図) / <b>【図】</b> 公共事業関係費の推移 / <b>【表】</b> 建設後 50 年以上経過する社会資本の割合 / <b>【コラム】</b> 国民を守る防災・減災(2011(平成 23)年に起こった東日本大震災を受けて、大規模な災害による被害の拡大を防ぐため、広く社会資本整備を進めることを盛り込んだ「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が 2013 年に成立しました。この法律は、「人命の保護」「国家と社会の機能の維持」「国民の財産と公共施設の被害の最小化」「迅速な復旧・復興」の四つを基本目標としています。2015 年には、第 3 回国連防災世界会議が仙台で開催され、採択された「仙台防災枠組 2015-2030」に沿って、世界中であらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理に対応していくことが確認されました。また、災害時に国の中枢機能が失われないように、エネルギーや交通の過度な一極集中を避け、鉄道や高速道路などの交通大動脈の代替ルートを整備することなどにより、地方でバックアップする体制を整えるなどの危機管理システムを構築することも必要です。さらに、政府が迅速な避難や人命救助のための体制や情報通信の整備を進め、地域での防災教育の充実を図っています。NPO との協働も盛んになっています。)</p>

表－1（続き）

教科書名	平成 23 年 3 月 30 日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述	令和 2 年 3 月 24 日検定済教科書における「社会資本の整備」に関する記述
自由社	<p><b>【生活と生産を支える社会資本】</b> みなさんの住む地域には、古くからある道路や橋、ため池や用水、堤防などがありますか。そのそばにその完成を祝ったり、建設を指導した人を讃えた石碑がありませんか。昔から人々は、生活と生産のために必要な大規模な工事を、地域の共同体で協力して行ってきました。そうしてつくり、社会が共同で利用する施設・設備・財産を総合して社会資本（インフラストラクチャー）といいます。</p> <p>今日の社会資本には、上下水道、ごみ処理場のように国民の日々の生活に欠かせないもの、港湾施設、工業用水など産業基盤として生産活動に欠かせないもの、さらには道路、鉄道、空港、電気の供給、電話やインターネットなどの通信の施設・設備など、国民生活にも生産活動にもともに欠かせないものがあります。</p> <p>また、学校、図書館、博物館、公園、運動場などのように多くの人が使う教育・文化施設も社会資本です。保健所や病院のような保健・医療施設も社会資本です。そのほか、自然環境保護の観点から行う自然環境の補修・整備や、遺跡、寺院などの文化財・文化遺産の保護・整備なども、過去から未来へと持続していく社会のための社会資本の整備として考えられます。</p> <p><b>【社会資本充実のための費用】</b> 社会資本の建設と維持には巨額の費用がかかるため、多くの場合、通常の収益事業として行うことができません。なかには、電気・ガス・水道や公共交通機関のように、使用料金を徴収して施設・設備の建設費や運用の費用をまかなう場合もありますが、多くのものは、国や地方公共団体によって税金や公債からなる公的資金を投入して整備されています。特に道路、港湾施設、ダムなど長期にわたって巨額の費用がかかる建設事業は公共事業とよばれ、公的資金を主な財源として、長期にわたって投資したり融資したりしてまかなわれます。</p> <p><b>【求められる質の充実】</b> 快適な生活という意味から、最近では、社会資本の質も問われるようになりました。公共交通機関や公共の施設・設備は、高齢者や障害のある人たちが利用しやすいように、段差をなくしたり、点字の併記を設けるなどのバリアフリー化が進んでいます。2000（平成 12）年には、高齢者や障害者も公共交通機関を利用しやすくするため、交通バリアフリー法が制定されました。</p> <p>[写真] 羽田空港 / [表] 社会資本の種類 / [図] 公共投資の分野別配分の推移 / [図] 公共投資予算額の推移</p>	<p><b>【生活と生産を支える社会資本】</b> みなさんの住む地域には、古くからある道路や橋、ため池や用水、堤防などがありますか。そのそばにその完成を祝ったり、建設を指導した人を讃えた石碑がありませんか。昔から人々は、生活と生産のために必要な大規模な工事を、地域の共同体で協力して行ってきました。そうしてつくり、社会が共同で利用する施設・設備・財産を総合して社会資本（インフラストラクチャー）といいます。</p> <p>今日の社会資本には、上下水道、ごみ処理場のように国民の日々の生活に欠かせないもの、港湾施設、工業用水など産業基盤として生産活動に欠かせないもの、さらには道路、鉄道、空港、電気の供給、電話やインターネットなどの通信の施設・設備など、国民生活にも生産活動にもともに欠かせないものがあります。</p> <p>また、学校、図書館、博物館、公園、運動場などのように多くの人が使う教育・文化施設も社会資本です。保健所や病院のような保健・医療施設も社会資本です。そのほか、自然環境保護の観点から行う自然環境の補修・整備や、遺跡、寺院などの文化財・文化遺産の保護・整備なども、過去から未来へと持続していく社会のための社会資本の整備として考えられます。</p> <p><b>【社会資本充実のための費用】</b> 社会資本の建設と維持には巨額の費用がかかるため、多くの場合、通常の収益事業として行うことができません。なかには、電気・ガス・水道や公共交通機関のように、使用料金を徴収して施設・設備の建設費や運用の費用をまかなう場合もありますが、多くのものは、国や地方公共団体によって税金や公債からなる公的資金を投入して整備されています。特に道路、港湾施設、ダムなど長期にわたって巨額の費用がかかる建設事業は公共事業とよばれ、公的資金を主な財源として、長期にわたって投資したり融資したりしてまかなわれます。</p> <p><b>【求められる質の充実】</b> 快適な生活という意味から、最近では、社会資本の質も問われるようになりました。公共交通機関や公共の施設・設備は、高齢者や障害のある人たちが利用しやすいように、段差をなくしたり、点字の併記を設けたりする、生活上の危険や不便をなくするためのバリアフリー化が進んでいます。2000（平成 12）年には、高齢者や障害者も公共交通機関を利用しやすくするため、交通バリアフリー法が制定されました。</p> <p>[写真] 東京国際空港（通称、羽田空港ともいう。24 時間運用可能な空港として日本最大かつ東京、首都圏を代表する空港。） / [表] 社会資本の種類 / [解説] わが国は高度成長期に建設されたさまざまな社会資本が数十年を経て老朽化し、大規模な事故も発生し始めており、その修理や改築が重要な課題となっている。 / [図] 公共事業予算の内訳（2017 年度） / [図] 公共事業予算の推移（最近の公共事業予算額は 2000 年あたりの半分の水準に落ちてきている。また社会資本の老朽化対策、防災対策への配分が増えている。）</p>

※アンダーラインは筆者編集。

院、育鵬社、自由社)の占有率は合わせて25%程度ですから、全国の中学生の3/4は公民教科書で社会資本(インフラ)を詳しく学んでいないというのが現状なのです。

### 3. 財政と公共事業に関連する記述

学習指導要領・同解説<sup>7)</sup>において、「財政の歳入・歳出における内容や現状を具体的に取り上げ、財政が社会資本の整備や外交、防衛などの公共財の提供などによって、現在世代のみならず将来世代をも含め、持続可能な社会の形成に資することも念頭に、人々の生活を保障する国民福祉の観点に立って行われるべきものであることを理解できるようにする」、「財政支出に対する要望は広範多岐にわたり、そのための財源の確保が必要であるが、国や地方公共団体の財源は無限にあるわけではなく、税収に加え特例公債の発行などによって賄われている現状の理解を基に、効率と公正、希少性などに着目して、財源の確保と配分について、国民や住民が受ける様々な公共サービスによる便益と、それにかかる費用に対する負担など財政の持続可能性に関わる概念などと関連付けて多面的・多角的に考察し、表現できるようにする」と記述されているように、中学校社会科(公民的分野)では、「財政」についても学習することになっています。

このうち、以下では公共事業(社会資本の整備)に関連する教科書記述を、ポイントを絞って比較・整理しました。

#### (1) 財政の役割に関する記述(表-2)

財政の役割(機能)には、資源配分機能、所得再配分機能、経済安定化機能(財政政策)等がありますが、全ての教科書が社会資本整備を含む資源配分機能を第1位に位置付けています。また、所得再配分機能(公平な税負担)を説明するにあたって全ての教科書が累進課税制度を説明していますが、自由社<sup>8)</sup>は、道路整備とガソリン税を例にとって、「受益者負担」の考え方を説明してい

表-2 財政の役割に関する記述

教科書名	財政の役割に関する記述(要旨)
東京書籍	①社会資本や公共サービスの提供(資源配分の調整) ②経済格差の是正(所得の再配分) ③景気の安定化
教育出版	①資源配分(社会資本や公共サービスの供給) ②所得の再配分 ③経済の安定化
帝国書院	①社会資本の整備や公共サービスの提供 ②所得の再配分 ③財政政策(景気の変動を安定化させる政策) ※財政政策の例として「公共事業」を取り上げ、本文と図を用いて、景気回復につながるプロセス(波及効果)を紹介。短期的には、雇用の創出や所得の増加、消費の拡大を通じてGDPの増加が期待されると解説するとともに、中長期的にGDPを増加させるためには、(道路の場合)移動時間の短縮や輸送量の増加などによって生産性の向上につながることも指摘している。
日本文教出版	①資源配分の調整(社会資本の整備、公共サービスの提供) ②所得の再配分(累進課税、社会保障制度) ③経済の安定化(財政政策)
育鵬社	①社会資本の整備、公共サービスの提供(地域間の格差是正) ②所得の再配分 ③経済の安定化(財政政策) ※明示的に列挙した表現はないが、内容的には網羅されている。
自由社	①公共財の生産と提供 ②所得の再配分 ③景気変動の調整 ④財政投融资 ※公平な税負担に関して、受益者負担の考え方(税金は公共財の利益を受ける人が負担すべきという考え方)を紹介。例)道路整備の結果、主に自動車を使う人が利益を得ているのだから、道路整備の費用は自動車を使う人が負担すべき(ガソリンに税金をかけるべき)という考え方がある。

るのが特徴です。

経済安定化機能では、帝国書院<sup>3)</sup>が、財政政策の例として「公共事業」を取り上げ、本文と図を用いて、景気回復につながるプロセス(波及効果)を紹介しています。短期的には、雇用の創出や所得の増加、消費の拡大を通じてGDPの増加が期待されると解説するとともに、中長期的にGDPを増加させるためには、(道路の場合)移動時間の短縮や輸送量の増加などによって生産性の向上につながることも指摘する、この部分の記述は、「インフラ整備のフロー効果とストック効果」を説明する教材としてお薦めできます。

#### (2) 景気変動と公共事業に関する記述(表-3)

景気変動と公共事業との関係については、ほと

表－3 景気変動と公共事業に関する記述

教科書名	景気変動と公共事業に関する記述（要旨）
東京書籍	・不景気（不況）…公共投資を増やす，減税 ・好景気（好況）…公共投資を減らす，増税
教育出版	・好況の時…増税，公共事業などの歳出減 ・不況の時…減税，公共事業などの歳出増
帝国書院	・景気が悪いとき…公共事業を増やす，減税 ・景気が過熱するとき…公共事業を減らす，増税
日本文教出版	・景気がよいとき…公共事業を減らす，増税する ・景気が悪いとき…公共事業を増やす，減税する
育鵬社	・景気過熱（インフレのおそれ）…公共事業を減らす，増税 ・不景気…公共事業を増やす，減税
自由社	（明示的な記述はない。）

んどの教科書が「景気が悪いとき（不況時）には公共事業を増やす」，「景気が過熱するとき（好況時）には公共事業を減らす」とする財政政策を明示しています。

(3) 国債と経済成長に関する記述（表－4）

学習指導要領・同解説<sup>7)</sup>の内容（国や地方公共団体の財源は無限にあるわけではなく，税収に加え特例公債の発行などによって賄われている）を反映して，財政赤字（国債発行額の増加）の主要因として公共事業を取り上げたり，生徒に誤解されかねない記述をする教科書はなくなりました。一方で，国債の説明にあたって，「国債は国の借金」としたり，「国債は後世へのつけ回し」とする教科書が少なくないことが気になりました。国債は「国の借金」ではなく，「政府の債務で国民の債権」とするのが正解であると思いますし，社会資本の整備を例に取れば，国債によって交通インフラや防災インフラを整備することで後世に豊かで安全・安心な社会を残している，むしろ国土条件を改善しない方が後世へのつけ回しと言えるのではないのでしょうか。この観点からみると，「公債の利子の支払いや元金の返済は，将来，最終的には国民や地域住民の税金でまかなわれます。そのため，将来世代の人々も公債の発行による恩恵を受け取ることができるように，公債の発行により得た財源を，将来への投資になるように適切に活用することが求められます」とする育鵬

社<sup>5)</sup>の記述は参考になります。

なお，財政赤字の要因として，行政組織の複雑化，行政の権限・費用・人員の肥大化を取り上げる一方で，財政赤字は深刻ではないとする論説（外国から借金をして財政赤字が深刻になっている諸外国と異なり，わが国の借金は日本国民からのものであること，政府が持っている金融資産が600兆円以上に達することなどから）を載録している教科書もあります（自由社<sup>6)</sup>）。

経済成長に関しては，「教育や社会資本の整備，新たな技術の開発など未来への投資が滞れば，経済成長にもマイナスになります」，「税収を増やすには，消費税を含む税金を増税したり，経済成長によって所得や消費を拡大させたりすることが求められます」（帝国書院<sup>3)</sup>）とする教科書がある一方で，「本当の豊かさとは何か」という問い直しも盛んになっています」（東京書籍<sup>1)</sup>），「GDPが大きくなることと，私たちの生活環境が良くなることは，単純に同じことではないのです。私たちが望む本当の豊かさについて，考えていく必要があります」（教育出版<sup>2)</sup>）など，経済成長（＝名目GDPの増加）以外の新しい豊かさ指標を模索する教科書記述も少なくありません。

確かに，「1990年代に入ると，日本の経済は長期にわたって停滞するようになり，しかも現在は少子高齢の時代を迎えて」（育鵬社<sup>5)</sup>）いるなかで，かつてのような経済成長を目指すことは容易ではありませんが，2018年の国連統計をみると，1995年から2017年までの22年間に世界経済（名目経済成長率）は，平均して158%の伸びを示してきたのに対して，ほとんど我が国だけが全く経済成長しない時代を過ごしてきたことがわかります。また，経済成長しないことには税収も伸びないので，経済成長の視点から選択的な政策展開をしていかなければならないという認識も重要です。詳しくは大石久和先生の著書，例えば『「危機感のない日本」の危機』（海竜社）<sup>10)</sup>などをご覧いただければと思います。

表－4 国債と経済成長に関する記述

教科書名	国債と経済成長に関する記述
東京書籍	<p><b>[公債の発行]</b> 政府の政策は、主に税金を使って行われます。税金だけではお金が足りない場合は、国は国債、地方公共団体は地方債という公債を発行し、これを買ってもらう形で、家計や企業から借金をします。公債は慎重に発行する必要があります。政府は公債を買った人に元金を返済し、利子を支払わなければならないため、<u>公債を発行しすぎると、利子の支払いや元金の返済に時間がかかり、将来の世代に借金の返済を担わせることとなります。</u></p> <p><b>[これからの財政]</b> 19世紀から20世紀にかけて、政府の役割は「小さな政府」から「大きな政府」へと変化し、財政に必要な金額は増加しました。しかし、税金の収入（税収）の増加が追いついておらず、現代では、日本をはじめ、多くの先進工業国の財政は赤字が続き、巨額の公債が残っています。こうした国々は、政府の役割を減らして「小さな政府」を選ぶか、<u>税収を増やして「大きな政府」のままを選ぶかという、難しい選択をせまられています。</u></p> <p><b>[経済成長と豊かさ]</b> 人々の暮らしを便利で豊かにするのが経済であり、これまでは、経済の成長を通じて、雇用や人々の収入を増やすことが重視されてきました。しかし、グローバル化で競争が激しくなると、雇用や収入が不安定になり、先進工業国でも貧困や格差が大きな問題になっています。人々が生活に不安を感じの中で、雇用と収入をどう保障するかが課題になっています。一方で、「<u>本当の豊かさとは何か</u>」という問い直しも感んんでいます。これまでは、豊かさの基準が、収入や財産といった、お金の物に置かれてきました。しかし、人々の生活水準が一定程度にまで上がると、国内総生産（GDP）や個人の収入が増加しても、生活の満足度があまり上昇しない傾向があります。これは、豊かさが、自然環境や景観、文化、安心・安全、周囲の人との連帯感といった、お金の物にかえられない要素から感じられることも多くあるためです。</p>
教育出版	<p><b>[財政赤字]</b> 予算は税収をもとに立てるのが原則ですが、国や地方では歳出に対して歳入が不足することがあります。その場合、政府は国民から借金をして、歳入の不足を補います。国の行う借金を国債、地方が行う借金を地方債といい、これらを合わせて公債といいます。国債等で集めたお金は、道路や橋などの社会資本の整備や、景気対策のための資金として使われます。ところが、特に国では、景気対策や社会保障関係費の増加が重なり、<u>深刻な財政赤字が続いています。</u>国債を年々発行してきた結果、まだ返していない国債の残高が、たいへんな金額に達しています。政府は、巨額の借金を減らすため、財政構造の見直しを進めています。<u>公債の発行は、その返済の負担を後の世代の人々に負わせることにもなるので、慎重に行われる必要があります。</u>私たちは、予算が社会の必要を適切に反映しているかどうか注意しながら、さまざまな財政問題の解決を図る方法を考えていく必要があります。</p> <p><b>[豊かさと GDP (コラム)]</b> 財やサービスの生産力が増えれば、付加価値の合計も大きくなるので、GDPが大きくなることと私たちの暮らしが豊かになることは、一見同じことのように感じられます。食料や衣服が不足する生活を想像すれば、GDPは大きい方が良くも誰でもないと思います。しかし、生産の過程で私たちが親しんできた森や広場が失われたとしても、それはGDPの計算には含まれません。一方で、私たちの健康に害を及ぼす商品であっても、商品として流通している限り、それはGDPの計算に含まれます。GDPが大きくなることと、私たちの生活環境が良くなることは、単純に同じことではないのです。GDPの計算に含まれるものと、含まれないものを正しく区別し、<u>私たちが望む本当の豊かさについて、考えていく必要があります。</u></p>
帝国書院	<p><b>[日本の歳出と歳入]</b> 歳出を賄うために税収が十分でない場合、国は国債を発行します。国債は期限が来れば返済し、利子も支払わなければならない。不況などで税収が落ち込むときはやむを得ない面もありますが、<u>将来への負担の先送りになりかねません。</u></p> <p><b>[日本の財政悪化]</b> 日本の財政が抱える大きな問題は、歳出を賄うには税収が足りず、歳出と税収の差である財政赤字が拡大していることです。その差を補うために国債が発行されていますが、国債は政府の借金であり、累積額（国債残高）は増え続けています。その原因にはバブル経済崩壊後の、長引く不況による税収の低迷や積極的な財政政策による歳出の拡大もありますが、<u>主な原因は高齢化による社会保障関係の歳出の増加です。</u>国の借金が増えるとその返済や利払いのための支出が増えるため、歳出の多くを借金の返済に割かなければならなくなります。教育や社会資本の整備、新たな技術の開発など未来への投資が滞れば、<u>経済成長にもマイナスになります。</u>政府の活動が十分に行われなくなれば、教育、医療などの公共サービスも提供されにくくなります。</p> <p><b>[財政再建の取り組み]</b> 財政状況を改善して財政を再建していくには、財政赤字の解消が不可欠です。そのためには、<u>歳出を抑制しつつ税収を増やす努力が必要です。</u>税収を増やすには、消費税を含む税金を増税したり、経済成長によって所得や消費を増やしたりすることが求められます。また、歳出を抑制するには限られた財源を有効に活用して、<u>財政のむだを省くことが必要です。</u>政策の費用と効果を客観的に検証して、その結果を踏まえて政策に優先順位をつけるのも一つのやり方です。</p> <p><b>[これからの財政]</b> 財政再建のために、<u>税収の増加を優先するか、歳出の抑制を優先するかは難しい問題です。</u>税の負担を重くする一方で政府が充実した社会保障や公共サービスを供給する「大きな政府」を目指す場合は、増税などで税収を増やす必要があります。逆に、<u>税の負担を軽くする一方で政府の役割を最小限にとどめる「小さな政府」を目指す場合は、増税の必要はなくても、社会保障や公共サービスの削減は避けられません。</u>財政再建については、それ自体に賛成でも、増税などで実際に自分自身の負担が増えることには反対という「総論賛成・各論反対」になりがちです。政府の財源は無限にあるわけではありません。将来の日本にどれだけの社会保障や公共サービスが必要なのか、そのための費用はどれだけかかり、それを誰がどのように負担するのか、私たち一人一人の選択が求められています。</p>
日本文教出版	<p><b>[経済成長とこれからの日本経済]</b> 最近、景気変動の原因がわかりにくくなってきました。経済がグローバル化したことで、外国の企業動向や政策によって、日本の景気も影響されるようになったからです。そのような時代においては、<u>短いあいだの景気の変動よりも、10年後や20年後をめざして、着実に経済成長することが重視されるようになってきました。</u>つまり、個々の企業においては長期的な戦略が必要とされますし、日本全体では、<u>日本経済の成長をどのように実現するかという問題</u>になります。また、少子高齢化が進行している日本では、<u>生産や所得を増やし、税収や社会保険料を確保することが重大な課題</u>になっています。</p> <p><b>[国債の発行と負担]</b> 税収だけで必要な財政支出をまかなうことができないとき（財政赤字）、国は国債を発行して銀行などに買ってもらったことで民間から資金を借り入れます。例えば不景気や災害で税収が減ると、<u>社会保障や災害復興のための資金が足りなくなると、国債を発行します。</u>景気をよくするための公共事業を国債でまかなうこともあります。しかし、<u>国債は国の借金ですから、発行した国債には利子を支払い、期限がきた国債に対しては元金も返済しなければならない。</u>それは最終的に国民の税金でまかなわれますので、<u>未来の世代に支払いや返済を先送りしているのと同じこと</u>です。いつまでも国債の金額を増やし続けることはできませんから、<u>国債は、発行が必要な場合でも慎重に発行額を検討しなければなりません。</u></p> <p><b>[福祉の充実をめざして]</b> 日本は年金保険や医療保険などすべての国民が守られている国ですから、<u>社会保障制度はかなり充実しています。</u>比較的低い負担で充実した社会保障制度を続けてきたことで、<u>社会保障のための支出が財源を上回るようになり、そのしわ寄せの一部が政府の財政を圧迫し国債の発行につながっています。</u></p>

表－４（続き）

教科書名	国債と経済成長に関する記述
日本文教出版	<p><b>【持続可能な社会保障へ】</b> 日本の財政状況はよくありませんから、社会保障に使う資金が増えると、教育、地域振興、防衛などに使う資金は減らさなければなりません。どの支出も減らしたくないからと財源である保険料や税金を上げてしまうと、現役世代の働く意欲を減らしてしまい、経済に悪い影響をおよぼすでしょう。社会保障制度を将来にわたって持続可能なものにするために、社会保障制度を効率的に運営し、経済成長をさまたげないような負担と給付のバランスを、さまざまな立場の人が議論し、制度を考えていく必要があります。</p>
育鵬社	<p><b>【財政赤字と公債】</b> 国や地方公共団体の財源も、家計や企業と同じように、限られたお金を最大限効率的に使うという経済的な選択を心がけなければなりません。より少ない資源を使って社会全体でより大きな成果を得るといふ、効率や公正の視点とその実現が不可欠です。しかし、税金だけで財政支出をまかなえない場合、国や地方公共団体は、収入の不足をおぎなうために公債を発行し、個人や銀行に買ってもらふことで民間からお金を借り入れます。国が発行するものを国債、地方公共団体が発行するものを地方債といいます。公債の利子の支払いや元金の返済は、将来、最終的には国民や地域住民の税金でまかなわれます。そのため、将来世代の人々も公債の発行による恩恵を受け取ることができるように、公債の発行により得た財源を、将来への投資になるように適切に活用することが求められます。持続可能な社会の形成のためには、世代間の受益と負担のバランスをどのように取るかを考えなければなりません。</p> <p><b>【日本経済の歩み】</b> 高度経済成長期の日本経済は、池田勇人内閣の「所得倍増計画」などによって、1960（昭和35）年から1970年までの間に、経済成長率の年平均が約10%と大きく伸びました。単に成長率が高かっただけでなく、民間と政府のバランス、国民においては消費と貯蓄のバランスが取れた、極端な不公平感を生じさせない高い成長でした。1990年代に入ると、日本の経済は長期にわたって停滞するようになり、しかも現在は少子高齢の時代を迎えています。持続可能な社会の形成のため、私たちは本当の豊かさとは何かを考える時期に来ています。</p>
自由社	<p><b>【行政改革とその課題】</b> 行政機関は、国民生活を基本的に成り立たせるため、多岐にわたる仕事を行っています。また、国民生活の質をたえず向上させていくことが求められるため、行政の仕事はますます増加する傾向にあります。しかし、その結果として、行政組織が複雑化し、行政の権限、費用、人員がとめどなく肥大化するという問題が起こっています。それによって、<u>国家の財政が圧迫され（財政赤字）、細分化された行政組織の相互の意思疎通がなされず（縦割り行政）、専門知識と技術をもつ行政官が、政府の行政や国会の立法について事実上の決定権をもってしまう（官僚支配）</u>といった問題も生じています。このような行政の肥大化は、多くの国が共通にかかえる問題ですが、わが国の場合、特に財政赤字の深刻さが指摘されます。</p> <p>国家財政の基本は、一家の家計と同じように1年間の収入と支出のバランスがとれていなければなりません。今日のわが国の財政は、年間30兆円をこえる国債の発行による借入金に依存しており、問題となっている状態です。近年、行政の仕事の整理と縮小を目指して、行政のもつ許認可権をみなおす（規制緩和）、国の権限と業務を地方に移す（地方分権）、行政の仕事を民間に委ねる（民営化）などの行政改革が活発に行われてきました。しかし他方で、行政改革の行きすぎや弊害を指摘する声もあがっています。行政の効率化をはかりながら、経済の安定と雇用の促進、高齢者や低所得層などの生活の保障、教育や医療の充実など、国民生活の質の向上と国民の社会権の公正な保障を適確に行っていくことが求められます。</p> <p><b>【補足説明】</b> 財政赤字は深刻ではないとする指摘が根強くある。その理由としては、外国から借金をして財政赤字が深刻になっている諸外国と異なり、わが国の借金は日本国民からのものであること、政府が持っている金融資産が600兆円以上に達すること（2015年）等が挙げられている。</p>

**【ノート】公民教科書に記述されていない「とても重要なこと」**

中学「公民」教科書では、我が国の政治や経済、財政などに関する多くのことを学びます。教科書には本文だけでなく、数多くの学習素材（図、表、写真、コラム、用語解説）が載録されているのですが、なぜか、国民の幸福に直結する基本的なデータが全くと言っていいほど盛り込まれていません。

例えば、日本国民の貧困化を示すデータ。子どもの貧困率（国内の相対格差）に関するデータこそありますが、国民全体（平均）が貧困化していることを示すデータは載録されていません。日本の家計所得は1995年には660万円程度でしたが、2017年には550万円と、この間に100万円も低下しています（図－4）。また、この30年間にわたって実質賃金が全く伸びなかった先進国は

日本だけで、スウェーデンは1.6倍近くに、米国は1.4倍に、ドイツは1.3倍に伸びています（図－5）。一方、生活保護世帯数は1995年には60万世帯程度でしたが、2017年には164万世帯と急増しています（図－6）。

日本の国際的地位の低下に関しては、1995年頃には世界の名目GDPの約18%を占めていた日本は、最近では約5%という転落ぶりですし、スイスのIMD（国際経営開発研究所）の競争力ランキングで見ると、1995年頃には日本は1位から3位あたりを占めていましたが、2019年には30位となり、28位となった韓国に初めて抜かれ、その後も日本は30位台を推移し、韓国の後ろ姿を眺め続けています。

こうした我が国の現状を直視していくことも重要ではないでしょうか。こちらにも、詳細は大石久和先生の著書、例えば『「国土学」が解き明かす

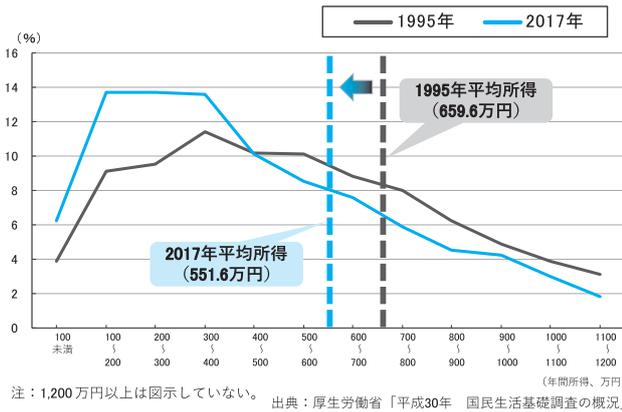


図-4 世帯所得分布の変化

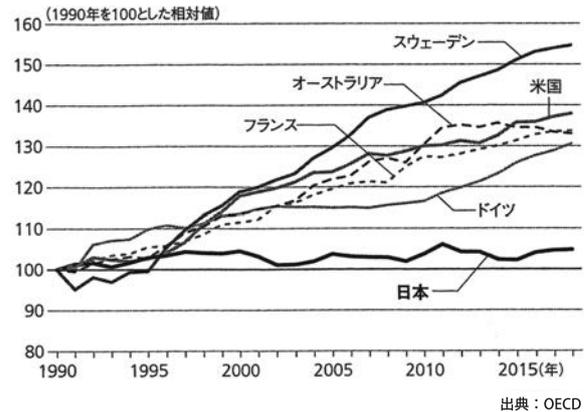


図-5 実質賃金の推移

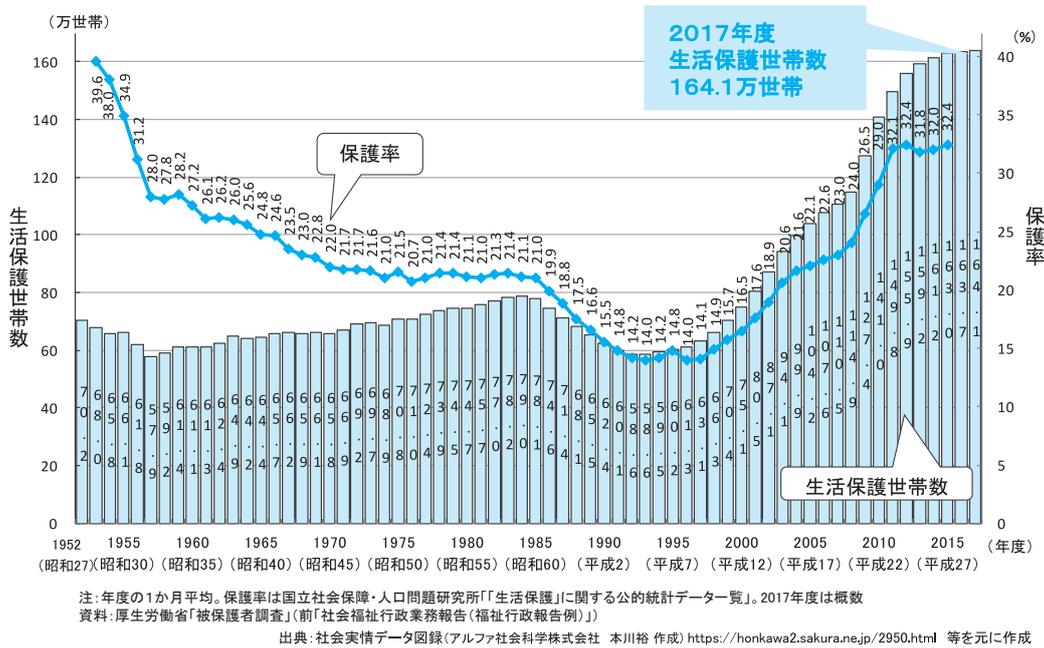


図-6 生活保護世帯数と保護率の推移

日本の再興』(海竜社)<sup>11)</sup>などを参考にしていた  
だければと思います。

【参考文献】

- 1) 矢ヶ崎典隆・坂上康俊・谷口将紀ほか107名、『新しい社会 公民』, 令和2年3月24日検定済, 令和4年2月10日発行, 東京書籍
- 2) 成田喜一郎ほか27名、『中学社会 公民 とともに生きる』, 令和2年3月24日検定済, 令和4年1月20日発行, 教育出版
- 3) 江口勇治ほか16名、『社会科 中学生の公民 よりよい社会を目指して』, 令和2年3月24日検定済, 令和4年1月20日発行, 帝国書院
- 4) 野間敏克ほか61名、『中学社会 公民的分野』, 令和2年3月24日検定済, 令和4年2月10日発行, 日本文教出版
- 5) 伊藤隆・川上和久ほか24名, 『[最新] 新しいみん

なの公民』, 令和2年3月24日検定済, 令和4年2月15日発行, 育鵬社

- 6) 小山常実ほか10名, 『中学社会 新しい公民教科書』, 令和2年3月24日検定済, 令和4年1月30日発行, 自由社
- 7) 『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説-社会編』, 平成29年7月, 文部科学省
- 8) 柳田国男, 『日本の社会 六年下』, 昭和28年5月, 実業之日本社
- 9) 森田康夫, 『新しい中学社会教科書が描く国土教育の未来-「失われた10年」を取り戻す, 新しい地理教科書への期待-』, JICE REPORT vol.23, 一般財団法人国土技術研究センター, 2013年7月
- 10) 大石久和, 『「危機感のない日本」の危機』, 海竜社, 2017年9月
- 11) 大石久和, 『「国土学」が解き明かす日本の再興』, 海竜社, 2021年2月